



For a better tomorrow for all.

独立行政法人 国際協力機構
ブルガリア駐在員事務所

JICA事業終了記念誌・ブルガリアの明日に夢を託して

JICA LIBRARY



1190058 [6]



独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency



2008

RY

目次

国際協力機構 緒方貞子理事長メッセージ	2
在ブルガリア日本国大使館 竹田恆治特命全権大使メッセージ	3
国際協力機構 小森毅ブルガリア駐在員メッセージ	4
はじめに	5
自助努力喚起プログラム	6
専門家派遣	12
研修員受入	15
機材供与	18
技術協力プロジェクト	20
開発調査	26
無償資金協力	32
国際緊急援助	33
青年海外協力隊・シニア海外ボランティア派遣	34
ブルガリア駐在員事務所の足跡	44

ブルガリアでのJICA事業終了によせて



独立行政法人 国際協力機構
理事長 緒方貞子

ブルガリア共和国を始めとする東欧諸国が、政変を経て民主化への道を歩み始めた1989年以降、国際協力機構（JICA）は、市場経済化、平和の定着、環境保全を協力の柱とした支援をブルガリア、ルーマニア、ハンガリーそしてポーランドで展開してまいりました。

各国政府と国民の絶え間ない努力の結果、ハンガリーおよびポーランドは2004年5月に、ブルガリアとルーマニアは2007年1月に晴れて欧州連合の正式加盟国となりました。これに伴い東欧4カ国はODA事業対象国から外れ、JICAも2007年度にはハンガリーとポーランドの駐在員事務所を、2008年度にはブルガリアとルーマニアの駐在員事務所を閉鎖します。今後、JICAの欧州での協力は西バルカン地域やコーカサス地域にシフトしていく予定です。

東欧4カ国におけるJICAの協力は、それぞれの社会造りのニーズを捉え、専門家やボランティアの派遣、研修員の受入、機材供与などの協力スキームを駆使し、効果的な成果を上げてきました。特にブルガリアについては、800人以上の研修員を本邦や第三国の研修に受け入れると共に、400人以上の専門家やボランティアを派遣し、開発調査や技術協力プロジェクトを通じて大変大きな成果をあげています。これらの成果は、単にスキルとしての技術を移転したということに止まらず、より良い社会を築き上げるために不可欠な、技術を支える責任感、使命感や社会造りへの自助努力の観念を喚起した、という視点からも大いに注目すべき結果を伴いました。

一方ブルガリアには欧州連合の一員として、今後は国際社会の発展に寄与するという新たな使命があります。日本もかつてそうであったように、ブルガリアも受益国であった経験を最大限に活用し、援助国への道を辿っていくことでしょう。今後は援助協調という形で日本とブルガリアが協力し、第三国の社会造りに貢献するという新たなチャレンジの機会もあると思います。国際協力の良きパートナーとして新たな関係を築いていきたいと思っています。

—以上—



ブルガリアにおける JICA 事業の果たした大きな役割



在ブルガリア日本国大使館
特命全権大使 竹田恒治

この度、ブルガリアにおけるJICA事業終了記念誌「ブルガリアの明日に夢を託して」にメッセージを寄せる機会を戴きまして誠にありがとうございます。

JICAブルガリア駐在員事務所は、日本国政府のブルガリアに対する技術協力事業及びボランティア事業等の実施機関として、ブルガリアの社会・経済開発のため、専門家派遣、研修員受入、機材供与、技術協力プロジェクト、開発調査等実に多くの事業を実施して戴きました。日本国政府と致しましてもブルガリアの体制転換後、JICA事業を通じブルガリアの民主化及び市場経済化の発展にご協力出来ましたことを嬉しく思っています。

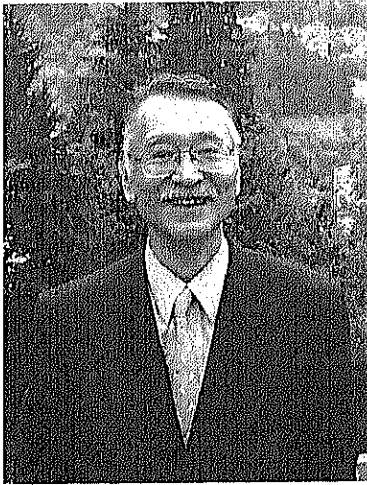
JICAブルガリア駐在員事務所の大きな功績の一つは、人材育成及び社会制度造りの取組みがブルガリアの社会・経済に対する大きな肯定的効果を与えたことと考えます。天然資源 (Natural resources) 小国の日本が、第二次世界大戦後、急速な経済発展を成し遂げられたのは、教育への投資、つまり人的資源 (Human resources) の育成に力を入れたことが背景の一つとなっています。この人材育成は、日本が熾烈なグローバル経済競争の中で勝ち残る際に必要な高い技術力・イノベーションを生み出す大きな原動力となっているのみならず、ブルガリアを含む外国への技術協力を実施する際の技術リソースを提供できる下地となりました。日本と同様に天然資源に恵まれないブルガリアにおいても、人材育成に力点を置き経済発展を成し遂げた日本型社会建設モデルを参考とすべきだとの考え方があると思います。引き続きJICAの実施した支援の成果を生かされ、ブルガリアにおいても各分野に於ける人材育成に力を入れられ、EU加盟国の一員として更なる経済発展を目指して戴きたいと思えます。

JICA事業の終了は大変残念ではありますが、これはブルガリアにとってEU加盟国としての更なる発展の機会になると同時に、二国間関係の新たな取組みに向けた出発でもあります。今後は、「援助国—被援助国」の関係から、国際関係の問題に協調して取り組む良きパートナーとして、又、第三国に対して援助協調等を通じた新たな二国間の枠組みの構築・発展の為に共に尽くしていきたいと思えます。

最後に、JICAブルガリア駐在員事務所の現在及び歴代の関係者の皆様のこれまでの御献身に敬意を表すると共に厚く御礼申し上げます。また、ブルガリアの政府関係者及び受入機関の皆様におかれましてはJICA事業終了後も、JICAがブルガリアで移転しました技術を更に魅力ある国家づくりのために活用して戴ければ幸いです。日本国大使館と致しましては、JICA事業終了後も日本・ブルガリア間の協力チャンネルの多様化及び伝統的友好関係の更なる増進に努めて参ることをこの場を借りて改めて表明致したいと思えます。

—以上—

記念誌挨拶



独立行政法人 国際協力機構
ブルガリア駐在員 小森毅

JICAは開発途上国の人々がより良い社会を築くために、人々の問題や課題を共有し、その克服の道筋を一緒に見出すと共に、その道筋を共に歩んで達成の喜びを共有し、人々が更なる課題克服に取り組めるように支援する組織です。

ブルガリアに本格的に事業が開始されたのは17年前の1991年からで、それから数多くの技術協力事業やボランティア事業を実施してまいりました。

素晴らしいことに、一つ一つのプロジェクトにブルガリアの人々とJICA人材の心温まる協力や交流があり、我々の事業に対する大変高い評価を頂いてまいりました。

国際協力という事業はドナーと受益者との双方の協力が不可欠であり、共により良いものを築いていこうとする強い意志と、向上への弛まざる努力が無ければ高い評価はおぼつきません。この観点から申し上げれば、ブルガリアの人々は極めて優れた受益者でありました。

ブルガリアのEU加盟に伴い、われわれJICAはブルガリアにおける役目を終えますが、もとよりこれは我々の関係が終了することを意味しません。更なる目標に向けた新たな挑戦の始まりと考えます。

世界にはまだまだ貧困や疫病、抑圧や紛争が絶えません。人間の安全保障に向けた更なる取り組みが求められているのです。ブルガリア国内で人々のより良い未来に向けて協力し合った我々は、次なる目標は世界の明日に向けた援助協調であります。

意志あるところに道は拓けていきます。世界の平和に向けた新たな枠組みの誕生のために、今後とも協力の絆を強固にしていきたいと思えます。

ブルガリアの皆様本当に有難うございました。そして今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

—以上—

はじめに

JICA事業の終息

1989年11月の政変を経て、民主化の道を歩き出したブルガリア共和国の更なる発展を支援するために、日本政府は1991年から本格的に政府開発援助（ODA）をブルガリアに対し実施してきました。1991年に本格的な実施が開始された研修員受入や、1992年2月から開始された開発調査をかわきりに、2008年3月末までの16年間で8つの開発調査、5つの技術協力プロジェクト、伸べ243名の専門家派遣、245名のボランティア派遣および842名の研修員受入、そして2件の無償資金協力を実施するのに加えて、全ての協力ツールを活用した協力を実施し、日本とブルガリアの友好と相互理解に貢献してきました。



十数年に亘るブルガリア政府と国民の努力は、2007年1月1日をもって欧州連合（EU）に正式加盟することで実を結びましたが、これは同時に国際協力機構（JICA）による技術協力の終了を意味していました。JICA事業終息が視野に入った2006年秋、ブルガリア駐在員事務所は対ブルガリア出口戦略の立案を開始し、同戦略を2007年6月に策定しました。この対ブルガリア出口戦略は将来に亘って持続するブルガリアの発展を願うもので、以下の二つを柱として構成されています。

自助努力喚起プログラム

ブルガリアが社会造りを推進するためには、国民の自助努力を喚起することが不可欠です。社会造りには、国民一人ひとりが社会のために最善を尽くす姿勢が必要であると同時に、社会全体も生きた組織として連携と向上をもたらすメカニズムが無くてはなりません。参考となる日本の社会造りの事例を紹介しつつ、社会造りに対するブルガリアの人々の使命感やオーナーシップを喚起するプログラムです。

ブルガリア援助国化支援

EU正式加盟を果たしたブルガリアには、「国際協力への参加」という新たなチャレンジが待ち受けています。明治維新後と第二次世界大戦後の2度に亘る受益国としての経験を生かした日本の国際協力は、援助国化を目指すブルガリアにとって、参考になる事例を数多く有しています。ブルガリアでのビジネス人材育成分野での産官学の連携枠組みの構築、企業活性化のための品質賞設立等における一連の国際協力実践のノウハウ構築支援、そしてJICAプロジェクトのカウンターパートや帰国研修員を技術リソースとする援助国化への取り組みを支援するもので、将来第三国において日本とブルガリアの援助協調を視野に入れたものです。

当事務所は、2009年3月のJICA事業終了に先立ち、これまでの活動や足跡を記録すると同時に、ブルガリアの社会造りに向けた夢を、ブルガリアの人々と、ブルガリアの明日に託すために本記念誌を発行しました。日本語とブルガリア語で発行された本誌は、多様なJICAの事業内容や具体的な協力の成果を知る手段としても有効です。更にブルガリアが国際協力に取り組もうとする際には、参考資料としても大いに活用されるよう作成し、日本のODAに対する考え方、JICAの理念や取組みの基本も紹介しています。

自助努力喚起プログラム

日本政府の政府開発援助(ODA)と「人間の安全保障」

第二次世界大戦後、1946年に公布された新しい日本国憲法の前文は、こう謳います。

「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。(中略)われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならない。…」

この精神を基に、日本は1954年に政府開発援助(ODA)を開始し、明治維新时期と第二次世界大戦後の復興期の2度にわたり受益国であった経験を生かした国際協力に従事して来ました。



有償資金協力



技術協力・ボランティア事業

JICA宣言

私たちの使命

私たちは、日本と開発途上国の人々をむすぶ架け橋として、互いの知識や経験を活かした協力をすすめ、平和で豊かな世界の実現をめざします。

私たちの誓い

情熱をもって

世界の人々がひとりでも多く幸せに暮らせるように、愛と使命感をもって仕事に取り組みます。

誇りをもって

国際協力のプロフェッショナルとして、豊かな創造力と行動力をもち、内外から信頼される仕事をします。

日本人々と

国際協力をこころざす日本人々の活動を支援し、その思いを分かち合い、かたちにします

世界の人々と

協力が必要な人々のパートナーとして、平和の基礎を築き、社会と経済の自立・発展を支えます。

未来のために

地球環境・貧困など、国際社会が抱える課題に取り組み、希望に満ちた明日をつくります。

世界には150を超える途上国があり、そこには世界の人口の約8割が住んでいます。これら途上国は、「紛争」「貧困」「環境悪化」「人口増加」「食糧不足」「教育格差」「ジェンダー(社会的性差)」など、さまざまな問題を抱えています。さらには、近年、市場経済を基調とするグローバリゼーションと国際社会の相互依存がこれまでになく高まり、テロや環境破壊、HIV/AIDSなどの国を超えた脅威と、内戦や犯罪などの国内の脅威による人権、人道上の危機が増大しています。

これらに対応していくには、国単位の対応や国家の安全保障という枠組みだけでは不十分です。人間の生存・生活・尊厳に対する脅威への取り組みを強化し、人間の自由と人間が持つ豊かな可能性を確保するため、2003年8月に閣議決定された新しい政府開発援助大綱（新ODA大綱）では、次のように「人間の安全保障」の視点を取り入れたODAの実施を促進しています。

“紛争・災害や感染症など、人間に対する直接的な脅威に対処するためには、グローバルな視点や地域・国レベルの視点とともに、個々の人間に着目した「人間の安全保障」の視点で考えることが重要である。このため、我が国は、人づくりを通じた地域社会の能力強化に向けたODAを実施する。また、紛争時より復興・開発に至るあらゆる段階において、尊厳ある人生を可能ならしめるよう、個人の保護と能力強化のための協力を行う。”

(新ODA大綱より)



JICAは先にも述べた貧困や環境悪化等、地球規模の課題や、「人間の安全保障」という概念を体現するような事業に取り組んでいます。

JICA七つの視点：「人間の安全保障」の視点を踏まえた援助

1. 人々を中心に据え、人々に確実に届く援助
2. 人々を援助の対象としてのみならず、将来の「開発の担い手」と据え、そのために人々の能力強化（empowerment）を重視する援助
3. 社会的に弱い立場にある人々、生命、生活及び尊厳が危機に晒されている人々、あるいはその可能性の高い人々への裨益を重視する援助
4. 「欠乏からの自由」と「恐怖からの自由」の双方を視野に入れた援助
5. 人々の抱える問題を中心に据え、問題の構造を分析したうえで、その問題の解決のために、さまざまな専門的知見を組み合わせて総合的に取り組む援助
6. 「政府」（中央政府及び地方政府）のレベルと「地域社会・人々」レベルの双方にアプローチし、当該国・地域社会の持続的発展に資する援助
7. 途上国における様々なアクターや他のドナー、NGOなどと連携を図ることを通じて、より大きなインパクトを目指す援助

以上のように、日本が実施する技術協力の特徴は、受益国の**キャパシティ・ディベロップメント**、すなわち日本が途上国の問題に直接タッチするのではなく、相手国の人々の手で問題解決を図れるよう、人材育成（人作り）などを行うことにあります。そして、それによって社会・経済が自立的・持続的に発展すること（社会造り）と考えています。その為には相手国のオーナーシップや自助努力が特に重要になります。

※ 2008年10月に国際協力機構（JICA）と国際協力銀行（JBIC）のODA部門が統合し、JICAは総合的な援助機関として新たなスタートを切りました。新JICAは、技術協力、有償資金協力（円借款）、無償資金協力という3つの援助手法を一元的に取り扱うことで、大規模な社会基盤整備への支援から、コミュニティに根ざした草の根レベルの協力まで、途上国の多様なニーズに合わせ、よりの確でスピーディーな協力を進めています。

ブルガリアでの自助努力喚起

1991年以降、ブルガリアにおけるJICA事業は、専門家派遣、研修員受入、機材供与、技術協力プロジェクト、開発調査、無償資金協力、青年海外協力隊やシニア海外ボランティアの派遣など、全てのスキームを駆使して実施されてきました。

事業の実施にあたり、心掛けられてきたこと：

- 1) JICAの目的は、単なる技術の移転のみならず、日本人が営々として築いてきた技術に基づいた人間中心の社会造りのノウハウを、途上国の人たちに伝えることにある。
- 2) 途上国の人たちが社会造りに不得手なのは、個々人の能力が劣るからではなく社会造りに必要なチームワークのノウハウと使命感が欠けているためと考えられる。
- 3) しかしながら社会の発展には、このチームワークのノウハウと使命感が不可欠であり、この二つによって社会造りを実践することが自助努力(オーナーシップ)であり、これを喚起するような技術移転の在り方が求められる。
- 4) 社会造りには、社会を構成する個々人が、情報とノウハウを共有すると共に、社会や組織のために何をすべきかの個々の役割を知り、それに向けて努力し責任を果たすという使命感の醸成が重要である。
- 5) 技術協力の現場では、相手国カウンターパートに対して、専門家やボランティアが意識するとしないうちに拘らず、この社会造りのノウハウと使命感を技術とともに移転しているが故に、高い評価を得て成功を収めていると認識される。
- 6) 具体的に事業を実施する際、JICAはProject Cycle Management (PCM) 手法等によって、如何にして現場の問題点(開発課題)を把握するかを努力し、更にはProject Design Matrix (PDM) 等を駆使して課題をどのように克服するかの道筋を策定する。また、その実践に向けて現場に合ったガイドラインやマニュアル等を策定し、試行錯誤しながら適正技術とチームとしての個々の役割意識を移転すると共に、共に働く姿から自分の仕事への使命感を伝える。
- 7) 本邦研修では、“百聞は一見に如かず”で、チームワークのノウハウと使命感が見事に噛み合っ社会を発展させた実例を学ぶことで、自助努力の念を強く喚起する。



専門家



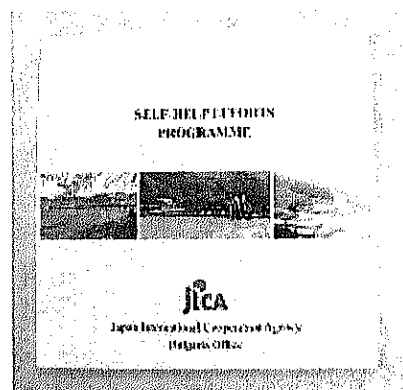
青年海外協力隊

約17年というODAとしては短い期間ではありましたが、JICAはこれら有形・無形の自助努力喚起をブルガリアでも繰り返してきました。しかし、ブルガリアが2007年1月に欧州連合に加盟したことから、JICAは2009年3月をもって事業を終息しようとしています。そこで、更にブルガリアでの社会造りに必要な自助努力（オーナーシップ）を喚起する目的で、ブルガリア駐在員事務所は2007年度と2008年度に「自助努力喚起プログラム」を開始しました。ブルガリアが自国の社会造りモデルを模索するにあたり、事例として日本の社会造りモデルを参考にしてくれるようお願いから、日本と日本社会の発展事例を以下に沿ってDVDに取りまとめ、それを各地で上映する「人造り・国造りセミナー」を実施しました。これは、家庭、学校、会社、地域（コミュニティ）等における日本モデルのマネジメント手法の紹介とも言えます。

自助努力喚起DVD

日本の概要

- 人口128百万人（2006年12月末現在）
- 面積469万ヘクター
- 国土の特徴や2/3を占める森林
- 明確な四季と梅雨や台風
- 地震や台風等の自然災害と、それに対する防災
- 米を主食とし稲作に取り組む
- 農業工具の発達
- 武士道の基本「自己鍛錬」
- 寺子屋におけるOJT教育
- カラクリ人形と職人
- 明治近代化で重視された人材育成や人材登用
- 近代技術の導入と適応
- 敗戦と戦後の復興



日本人と日本の社会造り

- チームワークは防災・稲作に不可欠
- チームワークは自己鍛錬と、自分の役割と他者の役割の双方を理解しつつ最大限の努力をしているという信頼関係によって成立
- 天然資源に限りがある等の制約によって、創造性や技術革新が促進
- 数百年に亘って養われた社会や地域に貢献することを徳とする精神や、逆にチームワークを乱すことを恥とする精神

日本の社会造り事例

- 家庭での躰
- 学校での躰
- 企業内教育
- 地域住民による自主的な社会造り
- ブルガリアで活動する青年海外協力隊



JICAがブルガリア各地で実施した「人造り・国造りセミナー」

	協力機関	実施日	トピックス	開催地
①	国立ソフィア総合経済大学	2007. 12. 3	ビジネス人材育成	ソフィア
②	ウィリアム・グラドストーン第18総合学校	2007. 12. 16	日本文化祭	ソフィア
③	ザハリ・クニャジェフスキー県立図書館、ロマン・ロラン外国語高校、シメオン・タルノフスキー商業学校、イヴァン・ヴァソフ総合学校、スタラ・ザゴラ歴史博物館、ロディーナ公民館	2008. 2. 21	教育	スタラ・ザゴラ
④	カザンラック市役所、カザンラック持続的な観光協会	2008. 3. 6	地域振興	カザンラック
⑤	ドブリ・チントロフ自然科学・数学高校、ディミタル・タバコフ商業高校、ディミタル・ドブロヴィチ工芸高校、スリヴェン知的障害児センター	2008. 3. 27	教育	スリヴェン
⑥	国立ソフィア総合経済大学附属大学院	2008. 4. 3	ビジネス人材育成	ソフィア
⑦	JICA帰国研修員同窓会	2008. 5. 21	フォローアップ 協力	ソフィア
⑧	ヴェリコ・タルノヴォ大学	2008. 5. 31	日本文化祭	ヴェリコ・タルノヴォ
⑨	経済エネルギー省	2008. 6. 4	人間の安全保障	ソフィア
⑩	ラードスト幼稚園、ヴァシル・レフスキー自然科学・数学高校、イヴァン・ヴァソフ外国語高校	2008. 10.	教育	スモリヤン
⑪	スヴィシュトフ経済大学、ディミタル・ハジヴァシレフ商業高校	2008. 11.	日本式経営	スヴィシュトフ



ソフィア第18総合学校



スタラ・ザゴラ県立図書館

ブルガリアにおけるJICA事業

キャパシティ・ディベロップメント (Capacity Development) とは

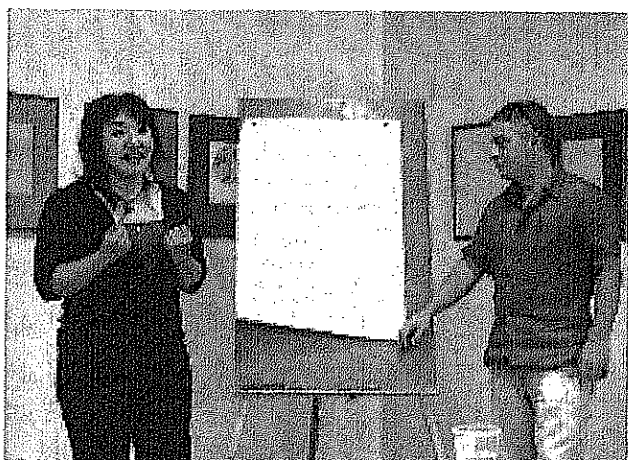
JICAが技術協力を通じて目ざしている、キャパシティ・ディベロップメントのキャパシティとは、もともとは能力を意味する言葉です。しかしJICAでは、キャパシティを受益国の「目標を設定し達成していく力、自国の課題（開発課題）を発見し解決する力」、つまり「課題対処能力」ととらえ、キャパシティ・ディベロップメント (CD) を「受益国の課題対処能力が、個人、組織、社会などの様々なレベルの総体としてマネージメント力を向上していくプロセス」と考えています。

その特徴として、第一に、受益国自身が主体となって自国の課題（開発課題）を解決していくことを重視している点が挙げられます。第二の特徴は、課題対処能力を個人や組織の能力だけでなく、制度や政策、社会システムなどを含む多様なレベルのマネージメント能力としてとらえている点です。

このようなキャパシティ・ディベロップメントの概念は「人作り・国作り」を掲げてきたJICAにとっては、慣れ親しんだものでもあります。しかしながら、従来のJICA協力では、相手国の実施担当者（カウンター・パート）個人への働きかけを中心とした活動において、日本の技術を移転することに重点を置きすぎる傾向がありました。

近年JICAは、こうした教訓や国際社会の動向を踏まえ、援助国・機関（ドナー）が「行う」のではなく、あくまで相手国の主体性に基づいたプロセスとしてのキャパシティ・ディベロップメントが重要との考え方に立って、より受益国の自助努力を喚起し、自立を促進して参りました。更には、経済社会的に持続的な成果をもたらす事業の推進を日夜目指し、様々な状況に応じた適切な協カツール（①専門家派遣、②研修員受入、③機材供与、④技術協力プロジェクト、⑤開発調査、⑥無償資金協力、⑦ボランティア事業等）を駆使して事業を行っています。

分野としては、市場経済化、環境／省エネルギー、地域開発の3分野を柱として、政策レベルから人材育成レベルまで取り込んで、総合的なレベルアップ／キャパシティ・ディベロップメントを図ると共に、ボランティア協力など広範囲な草の根レベルへの協力を通じて、人々の自助努力を喚起してきました。本書ではブルガリアにおけるJICA事業について、これら協カツール毎に紹介します。



地域振興



ビジネス人材育成

ブルガリアにおけるJICA事業

専門家派遣

専門家派遣では、受益国で実施する協力の現場に日本の専門家を派遣して、相手国の行政官や技術者と一緒に、その国の実情に即した技術を移転すると共に、その技術が効果的に活用される仕組みの開発や普及を行うものです。

専門家には、特定分野のキャパシティ・ディベロップメントを目的として個別の要請に応じて派遣される「個別専門家」と、後述する技術協力プロジェクトの枠組を通じて派遣される専門家がおり、ブルガリアへは双方合わせて累計で243名の専門家が派遣されています。個別専門家派遣としては、ブルガリアが推し進める市場経済化や、社会インフラ等の重点課題を支援する目的でJICAは次のような分野で個別専門家を派遣しました。

①	品質・生産性向上		
	指導科目	派遣期間	配属先
1	企業経営・生産性向上及び品質保証	1996年6月27日～ 2000年6月28日	ブルガリア品質生産性センター
2	企業経営・生産性向上及び品質保証	2000年3月22日～ 2000年8月25日	ブルガリア品質生産性センター
3	品質・生産管理	2001年8月26日～ 2003年8月25日	ブルガリア品質生産性センター

日本が世界に誇る品質管理と、生産性向上に係る技術移転を目的に、ブルガリア品質生産性センターに所属する技術者を指導する専門家が派遣された。専門家はカウンターパートと共にブルガリア企業を多数訪問し、各企業が抱える課題の把握と、それを克服する助言を現場で実施すると同時に、その活動をOJTと位置付け、カウンターパートのキャパシティ・ディベロップメントを実施した。その成果は、問題解決プログラムと名づけられたガイドラインに取りまとめられ、セミナーを通じて多くのブルガリア人経営者に紹介された。

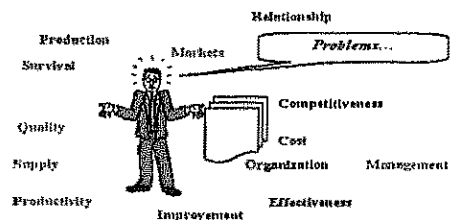


Център по качество,
производителност
и ефективност
BQPC

Сръбска агенция за
международно
сътрудничество
JICA

ПРАКТИЧЕСКИ ПРОГРАМИ ЗА РЕШАВАНЕ НА ПРОБЛЕМИ


Practical Programs for Problems Solving
(Educational Guidance)



M. Sc. Eng. Teraza Yasova – Senior expert, BQPC
Guided by Hideo Kawada – JICA Expert

② 投資促進			
	指導科目	派遣期間	配属先
1	外国投資促進	2001年2月26日～ 2002年2月25日	ブルガリア投資庁
2	貿易・投資促進アドバイザー	2005年1月10日～ 2005年10月31日	ブルガリア投資庁
3	貿易・投資促進アドバイザー	2006年11月1日～ 2007年3月30日	経済エネルギー省

市場経済化を推進するブルガリア政府にとって、外国直接投資の拡大は、当国の経済を活性化するために不可欠である。しかしブルガリアへの投資額を国別で見ると、オーストリア、ギリシャ、ドイツなど、欧州からの投資は大変に積極的であるが、日本からの投資は1%にも満たず（1992年～1998年実績）、これは日本企業を誘致する場合、欧米とは異なるアプローチが必要となると考えられた。そこで、ブルガリア政府の要請を受け、JICAは投資促進に係るアドバイザーを派遣し、日本企業への投資促進を手掛けるブルガリア側のカウンターパートに対し、どのようにアプローチすべきか助言するとともに、日本語による「ブルガリア投資ガイド入門」を発行した。



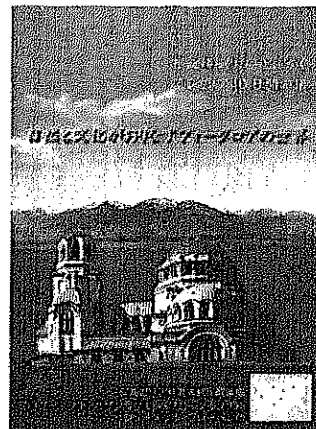
BULGARIA
INVESTMENT GUIDEBOOK

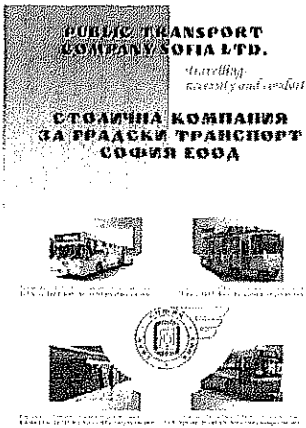
必携
ブルガリア投資ガイド入門
2007年3月


発行所 株式会社 国際協力機構
ブルガリア特派員事務所

③ 観光振興			
	指導科目	派遣期間	配属先
1	観光振興	2002年4月10日～ 2002年7月9日	経済省
2	観光振興	2003年8月31日～ 2004年2月28日	経済省

豊かな自然を生かし外貨収入の柱となる外国人観光客の誘致は、ブルガリアの対外経済政策の中でも、大変に重要な位置を占めている。一方で、当国の観光は大型海洋リゾートやスキーリゾートによる季節限定の滞在型が中心で、日本人観光客が求めるニーズにマッチしていなかった。そのため、日本人観光客が好みとするような観光商品の開発が必要であることから、ブルガリアからの要請を受けて、観光振興の短期専門家が2度に亘り派遣された。同専門家は経済省のカウンターパートと共に「修道院めぐり」や「ブルガリア10日間の旅」などの観光商品を提案すると同時に、ソフィアと東京を結んだテレビ会議を実施して、二国間関係者のネットワークづくりに貢献した。



④ 交通			
	指導科目	派遣期間	配属先
1	ソフィア市交通体系アドバイザー	2003年8月31日～ 2003年11月28日	ソフィア市役所
2	ソフィア市交通体系アドバイザー (交通体系・効率化/利用促進)	2004年7月31日～ 2005年3月21日	ソフィア市役所
3	ソフィア市交通体系アドバイザー (財務管理)	2004年8月21日～ 2005年3月23日	ソフィア市役所
4	国鉄利用促進アドバイザー (利用促進 計画)	2006年6月14日～ 2006年8月12日	交通省
<p>日本のODAとして、国際協力銀行 (JBIC) によって、有償資金協力「ソフィア市地下鉄延伸工事」が実施されていることから、ODAの効果の実施の観点から、JICAからも複数の短期専門家が交通分野で派遣された。本件専門家は利用促進や戦略的計画等に係る具体的な提案をブルガリア側に与えると同時に、セミナーを開催し、関係者に専門家の提言を普及させると共に、一般市民に対し利用促進を働きかける広報マテリアル等を制作し、ソフィア市役所等の配属先を支援した。</p>			

⑤ その他 (環境・エネルギー・農業)			
	指導科目	派遣期間	配属先
1	酪農振興	2002年12月8日～ 2004年12月7日	農林省
2	地熱エネルギー振興	2003年3月29日～ 2003年5月3日	エネルギー&エネルギー資源省 (当時)
3	環境分野援助計画策定	2003年7月14日～ 2006年7月15日	経済省
4	生物資源 (バイオマス) 利用促進アドバイザー	2006年8月6日～ 2006年8月19日	経済エネルギー省
<p>ブルガリアに対するJICAの支援で重点課題の環境や農業分野に対しても、複数の専門家が派遣された。特に日本が強さを有する地熱エネルギーやバイオマス利用促進に関しては、再生可能なエネルギーとして、近年特に高い関心が寄せられており、ブルガリアのニーズにマッチした専門家派遣が実施された。専門家はブルガリア各地を巡り、再生可能なエネルギーとしての可能性を探った。加えて、それをセミナー等で情報共有すると共に、ブルガリア関係者の疑問に答え様々な議論を展開した。</p>			

ブルガリアにおけるJICA事業

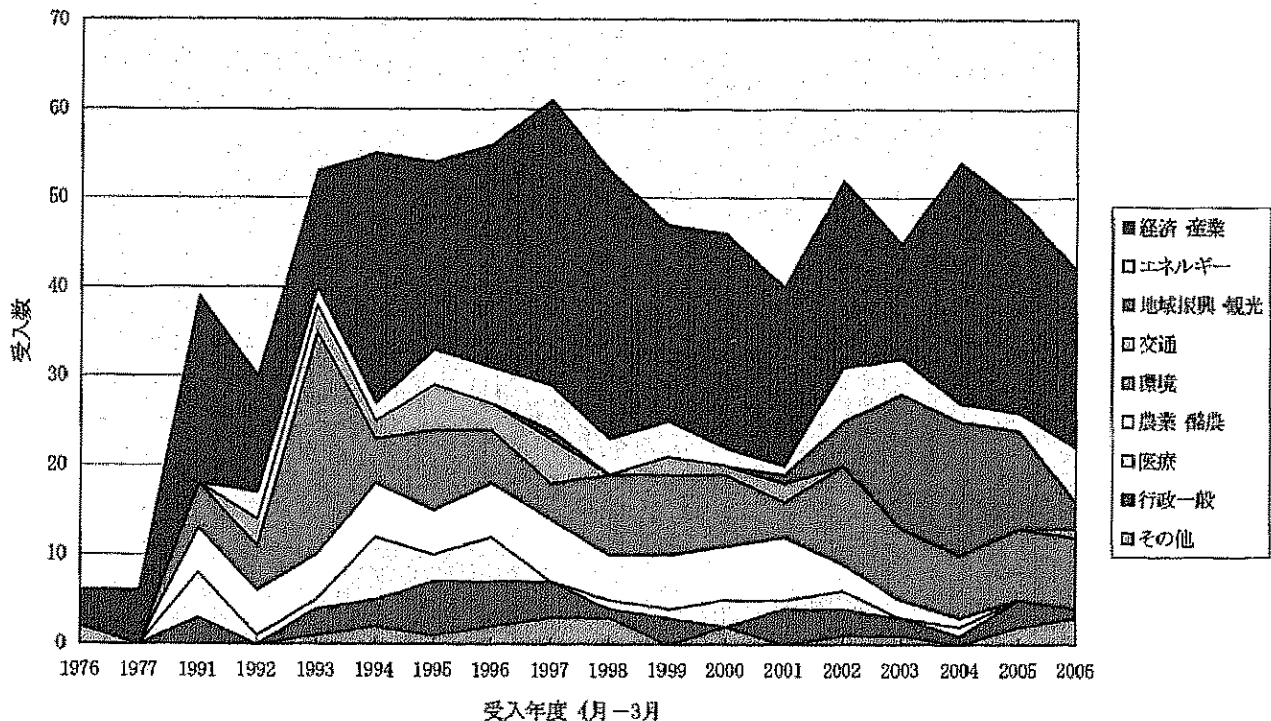
研修員受入

研修員受入は、受益国の技術者や行政官を研修員として日本に招き、自国の課題解決に必要となる技術や知識を習得してもらうために、一定期間の研修を行う協力です。研修員は、帰国後自国の国造りの中核を担うとともに、日本との友好の架け橋となることが期待されています。JICAは毎年、約150ヶ国から、約9,600名の研修員を受け入れています。

日本が若干名のブルガリア人研修員受入を開始したのは、1976年にさかのぼります。その後、ブルガリアが1989年11月の政変後、民主化の道を歩み出すと共に社会主義計画経済から市場経済化への移行を目ざすことになったのを受け、JICAは1991年度から本格的な研修員受入事業を開始しました。この研修員受入事業は2007年1月1日にブルガリアが欧州連合に正式加盟したことを受け、2006年度末（2007年3月）に終了しましたが、約15年の間で、のべ842名のブルガリア人が日本や第三国で研修を受けました。

これらの研修は、改革を目指すブルガリア政府と社会のニーズを反映し、様々なコースで実施されました。また、ブルガリアに対するJICA支援は、市場経済化、環境、農業、社会インフラなどを重点分野として掲げていることもあり、経済・産業分野への研修員受入が最も多くなっています。一方で、カザンラック地域振興計画プロジェクトと前後し、地域振興・観光分野への研修員も増加しました。

年度別研修員受入の推移



1) 研修タイプ：

「集団型研修」

受益国が共通に抱える課題をテーマとした講座を、世界各国から参加する複数の研修員が集団で受けるタイプの研修です。

「地域別研修」

集団型研修と同様に、共通に抱える課題をテーマとした講座を、近隣地域の国から複数の研修員を招いて集団で実施されるタイプの研修です。ブルガリアからは南東欧地域やバルカン諸国を対象にした地域別研修に参加しています。通常の集団型研修よりも、より地域のニーズにマッチした研修内容が確保されると同時に、研修員同士の国を越えたネットワークが構築されるというメリットがあります。

「個別型研修」

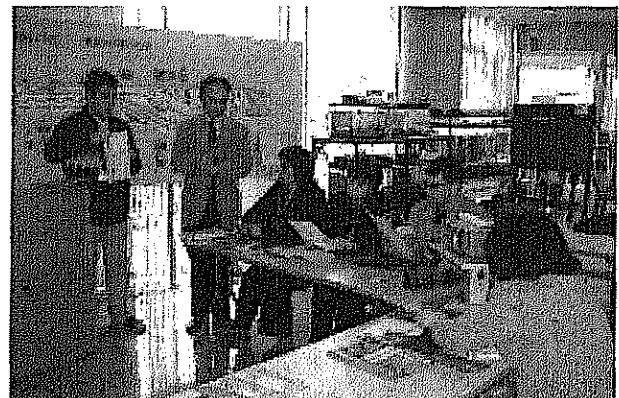
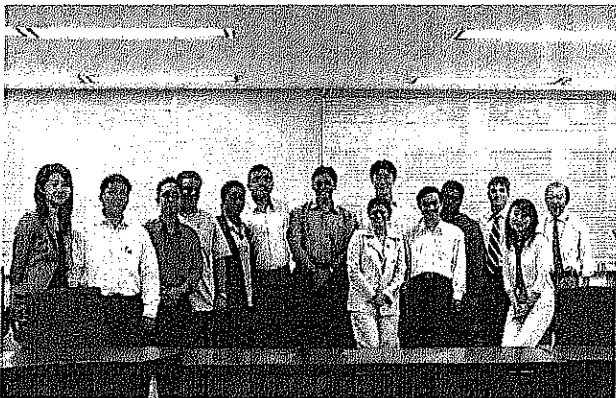
技術協カプロジェクトのカウンターパート等を対象にし、研修員一人ひとりの目的に合わせて実施されるタイプの研修です。

「第三国研修」

日本の協力で技術が根付いた受益国が、周辺国の技術者を集め、根付いた技術を伝える研修です。

2) JICA国内機関：

JICAには本部の他に、18の国内機関が存在しています。これら国内機関では先にも記したような研修コースの実施を始め、日本人々にJICAが実施する国際協力事業や、人間の安全保障、地球規模の環境問題等をより理解してもらうようなプログラムやイベントを実施しています。日本人々も途上国からの研修員を受け入れることを通じて、日本政府の国際協力に直接的に参加し、自分たちが持つ経験や技術の価値を認識すると同時に、自分たちが住む地域を見直し活性化へと成果を広げています。



研修員受入の最終実施年度となった2006年、JICAは以下のような研修コースを実施しました。

	2006年度研修コース名	国内機関・開催国	研修タイプ
①	経済・産業分野		
	貿易保険制度運用	東京国際センター	集団型研修
	生産性向上実践技術	九州国際センター	集団型研修
	南東欧地域投資促進セミナー	東京国際センター	地域別研修
	南東欧サポーティングインダストリー育成	中国国際センター	地域別研修
	中・東欧中小企業復興セミナー	大阪国際センター	地域別研修
	南・東欧地域金融センター開発セミナー	東京国際センター	地域別研修
	中・東欧地域海外貿易振興政策	兵庫国際センター	地域別研修
	ビジネス人材育成センター指導	九州国際センター	個別型研修
	ビジネス人材育成ブルガリア経営者	東京国際センター	個別型研修
②	地域振興・観光分野		
	観光復興とマーケティングII	東京国際センター	集団型研修
	南東欧・観光振興	札幌国際センター	地域別研修
③	行政一般分野		
	労働安全衛生政策セミナー	東京国際センター	集団型研修
	円借款プロジェクト評価セミナー	東京国際センター	集団型研修
④	環境分野		
	京都メカニズムプロジェクト担当者育成	中部国際センター	集団型研修
	建設事業における環境保全対策	大阪国際センター	集団型研修
	都市環境と交通	中部国際センター	集団型研修
	東欧廃棄物処理行政	札幌国際センター	地域別研修
	バルカン地域鉱山地域における環境保護管理	東京国際センター	地域別研修
	中・東欧地域産業環境対策	九州国際センター	地域別研修
⑤	農業・酪農分野		
⑥	エネルギー分野		
	省エネルギー	東京国際センター	集団型研修
	原子力発電基礎	東京国際センター	集団型研修
	中・東欧地域エネルギー管理	九州国際センター	地域別研修
	工場エネルギー・マネージャーのための実習コース	トルコ	第三国研修
⑦	医療・その他		
	知的障害福祉II	東京国際センター	集団型研修
⑧	運輸		
	鉄道経営	東京国際センター	集団型研修
⑨	IT、CIT		
	電子政府推進のためのプロジェクトマネージャー(A)	沖縄国際センター	集団型研修
	電子政府推進のためのプロジェクトマネージャー(B)	沖縄国際センター	集団型研修
	中東欧州労働市場に応じる情報技術者に対する研修	ポーランド	第三国研修

JICA帰国研修員同窓会

JICA研修に参加した帰国研修員たちは、1993年1月にブルガリアのNGOとして同窓会組織を立ち上げました。現在では約250名が会員として登録されており、その活動は中・東欧一となっています。同窓会では定期的にセミナーやワークショップ等を開催し、研修で習得した成果を他分野の研修員や一般のブルガリアの人々と共有すると共に、EU加盟後にブルガリアに与えられた援助国化という新たなチャレンジに対し、技術リソースとなるための自己向上や学びを積み重ねています。

ブルガリアにおけるJICA事業

機材供与

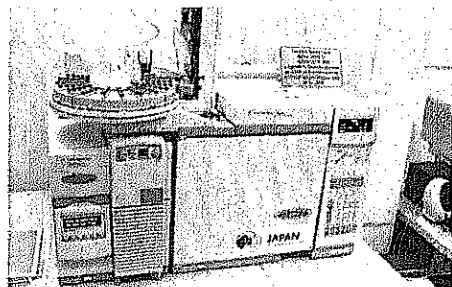
JICAでは、日本が実施している様々な技術協力事業の効果的な実施を図るために、様々な枠組みの中で必要な機材を技術協力の一環として供与しています。

本事業は、「単独機材供与」と呼ばれ、相手国の要請に応じて単独に機材が供与される場合と、フォローアップ協力といって単独に供与した機材のさらなる効果活用を図るために、スペアパーツ等を供与するものや、本邦研修等に参加した研修員が、帰国後に研修によって習得した技術を活用するために必要な機材の供与を行うもの、更には技術協力プロジェクトで供与された機材に関連し相手国実施機関による調達が困難な部品等を供与する場合があります。加えて、ボランティア事業においても、協力隊員の活動を支援する目的でも機材供与を実施する場合があります。特にブルガリアでのボランティア事業初期には、協力隊員の派遣を受けてコンピューター技術等の新しい科目を開設した高校などに対し、コンピューター機器等の機材供与も多く手掛けました。

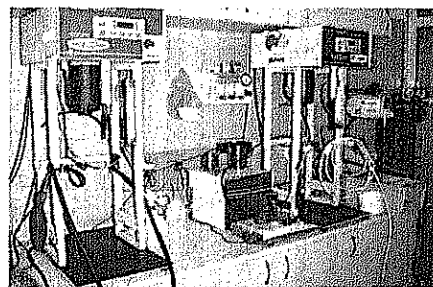
1992年以降、単独機材供与とフォローアップ協力の枠組みによって、JICAは以下のような機材供与を実施しました

	機材名	供与先	金額	タイプ
1992年度				
1	てんかん診察用超音波診断機材	保健省ソフィア大学病院 精神科	31万 米ドル	単独機材供与
2	水質調査用機材	環境執行庁黒海沿岸水質 試験場	28419千円	単独機材供与
1993年度				
3	循環器用超音波診断機材	保健省国立循環器センター	31万 米ドル	単独機材供与
4	農業民営化支援用情報処理機材	農業省	19879千円	単独機材供与
1994年度				
5	泌尿器疾患検査用機材	保健省メディカル・アカ デミー	12018千円	単独機材供与
1995年度				
6	眼科診断用機材	保健省セント・イヴァンリ ルスキー医科大学病院	15423千円	単独機材供与
1996年度				
7	地震工学研究用機材	科学アカデミー地震工学 研究所	13596千円	単独機材供与
8	組織培養研究用機材	農業食品工業省国立花卉栽 培研究所	5240千円	単独機材供与
1997年度				
9	ガブロヴォ織物高等専門学校WID案 件機材（織物製品教育用機材）	ガブロヴォ織物高等専門 学校	3586千円	単独機材供与
1998年度				
10	ルセ市立孤児院向けWID案件機材 （保育用機材）	ルセ市立孤児院	1400千円	単独機材供与
11	国立緊急病院向け精神病診断用機 材	ピロゴフ国立緊急病院精 神科	9555千円	単独機材供与

12	医科大学歯学部顎顔面外科向け歯科手術訓練用機材	医科大学歯学部顎顔外科	13650千円	フォローアップ協力(研修員)
13	HIV関連検査用機材	国立感染症・寄生虫センター -国立エイズ試験場	11882千円	フォローアップ協力(研修員)
14	臨床微生物検査用機材	国立腫瘍センター臨床微生物研究室	11827千円	フォローアップ協力(研修員)
1999年度				
15	国立心臓血管病センター医療特別機材(超音波心臓診断用装置)	国立心臓血管病センター	52290千円	単独機材供与
2002年度				
16	環境汚染観測用機材	環境・水省プロブディフ地方環境監視局	9353千円	フォローアップ協力(研修員)
2003年度				
17	医科大学歯学部顎顔面外科用機材 フォローアップ	医科大学歯学部	2586千円	フォローアップ協力(研修員)
18	国立腫瘍センター臨床微生物検査用機材	国立腫瘍センター臨床微生物研究室	2592千円	フォローアップ協力(研修員)
19	ソフィア地下鉄延伸工事情報処理機材フォローアップ	ソフィア市メトロポリタン公社	2641千円	フォローアップ協力(研修員)
20	環境モニタリング部情報機材フォローアップ	環境・水省環境執行庁	2287千円	フォローアップ協力(研修員)
21	はっ酵乳製品開発計画プロジェクト機材フォローアップ	農林省中央畜産検査所	3788千円	フォローアップ協力(プロジェクト)
22	組織培養研究用機材フォローアップ(スペアパーツ等)	農林省農業生物研究所-花卉部門	2423千円	フォローアップ協力(単独機材供与)
2004年度				
23	地下資源開発・評価(リモートセンシングと地質情報システム研究開発)フォローアップ	探鉱地質学大学	3685千円	フォローアップ協力(研修員)
24	はっ酵乳製品開発計画プロジェクト機材フォローアップ	農林省中央畜産検査所	2097千円	フォローアップ協力(プロジェクト)
2005年度				
25	科学アカデミー地震工学研究所向け地震工学研究用機材フォローアップ(スペアパーツ等)	科学アカデミー地震工学研究所	7859千円	フォローアップ協力(単独機材供与)
26	はっ酵乳製品開発計画プロジェクト機材フォローアップ	LBブルガリカム社	6593千円	フォローアップ協力(プロジェクト)
2006年度				
27	省エネルギーセンタープロジェクト供与機材フォローアップ	経済エネルギー省 省エネルギーセンター	1673千円	フォローアップ協力(プロジェクト)



環境汚染観測用機材



はっ酵乳製品開発計画プロジェクト機材

ブルガリアにおけるJICA事業

技術協力プロジェクト

技術協力プロジェクトは「専門家の派遣」「研修員の受入れ」「機材の供与」という3つの協力手段（協力ツール）を組み合わせ、一つのプロジェクトとして一定の期間に実施される事業です。

JICAはブルガリアで5件の技術協力プロジェクトを実施しました。

	案件名	実施期間	分野
(旧)プロジェクト方式技術協力			
①	省エネルギーセンタープロジェクト	1995.11.1 ~ 2000.10.31	エネルギー
②	はっ酵乳製品開発計画プロジェクト	1997.7.1 ~ 2002.6.30	農業
(旧)専門家チーム派遣			
③	重要政策中枢支援「産業政策」	1999.9.30 ~ 2002.9.29	市場経済化支援
技術協力プロジェクト			
④	ビジネス人材育成センター強化プロジェクト	2004.3. ~ 2007.5.	市場経済化支援
⑤	カザンラック地域振興計画プロジェクト	2004.10. ~ 2008.3.	地域振興

PCM手法

技術協力プロジェクトの現場では、Project Cycle Management (PCM)手法が用いられ、上位目標や協力現場の課題、それらを克服するための活動計画、目標とする量的・質的成果（アウトカム）などを設定します。これらは、Project Design Matrix (PDM)と呼ばれる表にまとめられ、プロジェクトに直接的に関わるJICA専門家や相手国のカウンターパートによって活用されます。PCM手法やPDMを用いる利点は、①的確な課題を見出し、②それを解決する過程を把握すると共に、③プロジェクト実施に関わる全ての人々が同じビジョンを共有することが可能になることです。

支援体制

更には、プロジェクトの進捗状況をモニタリングする目的で、相手国関係省庁やJICAブルガリア駐在員事務所、在ブルガリア日本大使館等が参加した合同調整委員会や、日本国内の支援委員会等も設立され、協力現場で活躍するJICA専門家や相手国カウンターパートを支援します。



カザンラック地域振興計画プロジェクト

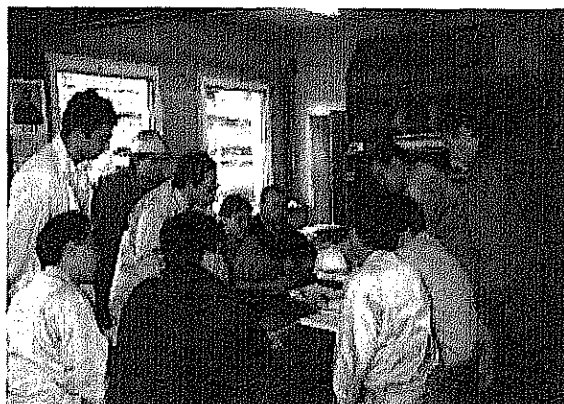


ビジネス人材育成センター強化プロジェクト

① 省エネルギーセンタープロジェクト

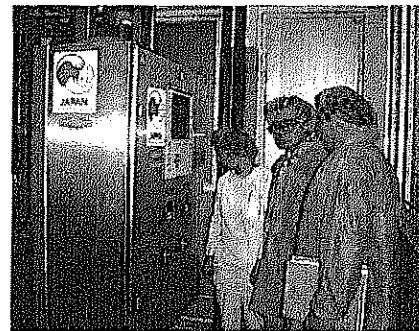
- a) 協力期間： 1995年11月1日～2000年10月31日
- b) ブルガリア機関名： 産業省(1999年12月まで) 経済省(12月以降) 傘下の
省エネルギーセンター
- c) プロジェクトサイト： ソフィア市
- d) 専門家派遣
長期専門家 5名
◆ チーフアドバイザー
◆ 業務調整
◆ 熱管理技術
◆ 電気管理技術
短期専門家 33名
(省エネ工場診断、セミナー講師等)
- e) 研修員受入れ C/P研修 8名
- f) 機材の供与 計測・分析機器、情報システム機器等
- g) 概略： 1992年6月から1994年1月に実施された開発調査「省エネルギー計画」の提言を受け、ブルガリアの工業界におけるエネルギー消費を改善するために、ブルガリア産業省傘下に省エネルギーセンターが設立された。このセンターの機能が強化され、ブルガリア産業界の省エネ改善を促進するために技術協力プロジェクトを実施し、以下のような成果を上げた。
- 省エネルギーセンターの運営管理機能が確立
 - 供与された機材の操作や保守技術をカウンターパートが習得
 - エネルギー消費改善の指導者として、独自で適切な工場診断及びコンサルテーションを実施
 - 現場実習によるカウンターパートに対する技術移転
- h) フォローアップ： 2003年度と2006年度に供与機材に係るスペアパーツをフォローアップ協力で調達した。

現在、省エネルギーセンターは省エネルギー庁に組み込まれ、ブルガリアにおける省エネルギーの実施監督機関として、新たな役割を担っている。



② はっ酵乳製品開発計画プロジェクト

- a) 協力期間： 1997年7月1日～2002年6月30日
- b) ブルガリア機関名： LBブルガリカム社、農林省中央畜産検査所(CIVSC)
- c) プロジェクトサイト： ソフィア市
 メインサイト：LBブルガリカム ELBYRDP センター
 サブサイト：農林省中央畜産検査所(CIVSC)
- d) 専門家派遣： 長期専門家 9名
 ◆ リーダー
 ◆ 業務調整
 ◆ 原料乳管理
 ◆ 乳製品微生物
 ◆ 乳製品製造
 短期専門家 17名
 (乳製品微生物、乳製品製造、原料乳管理、乳製品品質管理他)
- e) 研修員受入れ： C/P研修 14名
- f) 機材の供与： パクトスキャン、ミルコスキャン、フォソマティック、HPLC、冷却遠心機、UV/分光光度計等
- g) 概略： 農業が零細化したことによる営農の質の低下は、乳製品の品質低下ももたらした。この為、はっ酵乳製品及び原料乳品質管理技術を開発し、市場のニーズに応えた新製品の開発を支援するために以下の活動を有するプロジェクトを実施した。
- 原料乳品質管理及びその検査手法の現状確認
 - 原料乳製品検査手法が改良・普及
 - 収集された乳酸菌の特性評価手法が確立
 - 改良されたスターターの利用
 - ヨーグルト製造技術向上等の技術移転



h) フォローアップ：

良質の原料乳が供給されなければ、良いはっ酵乳製品も製造されないことから、平成14年12月から2年間「酪農振興」を指導する個別専門家1名がブルガリア農林省へ派遣された。更には2003年度から3回に亘り、供与機材に係るスペアパーツを調達した。

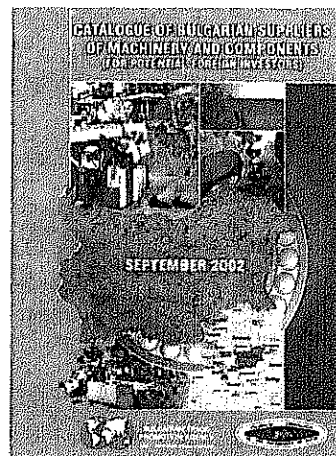


③ 重要政策中枢支援「産業政策」

- a) 協力期間： 1999年9月30日～2002年9月29日
- b) ブルガリア機関名： 経済省、中小企業庁、輸出振興庁
- c) プロジェクトサイト： ソフィア市
- d) 専門家派遣：
 - 長期専門家 4名
 - ◆産業政策一競争力強化
 - ◆中小企業振興
 - ◆輸出振興
 - 短期専門家 19名
 - (産業政策一競争力強化、中小企業振興、輸出振興関連等)
- e) 研修員受入れ：
 - 個別型研修
 - 「カウンターパート研修」 年6名×1年
 - 国別研修
 - 「産業政策」年8名×3年
- f) 機材の供与： コンピュータ関連機材、視聴覚機器等政策支援実施において必要とされる機材他
- g) 概要：

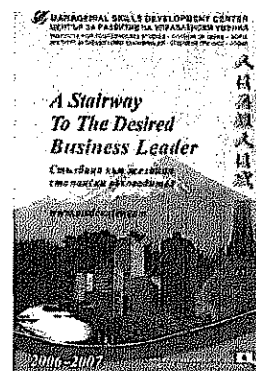
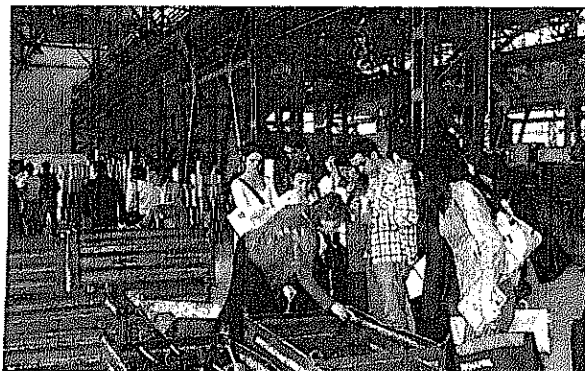
市場経済化を推進するブルガリアにとって、①ブルガリア産業の競争力強化、②中小企業振興、③輸出振興は、特に重要な役割を負っている。これら分野において、経済省及び他の関係機関により、適切な産業政策の開発・改善が行われるために、カウンターパートに対し産業政策策定の基礎となる情報を収集し、取り纏める技術や手法に係る技術移転を実施した。

なお、専門家チームは様々な提案を行ったが、その一つがビジネス人材育成センター強化プロジェクトに結びついている。



④ ビジネス人材育成センター強化プロジェクト

- a) 協力期間： 2004年3月21日～2007年5月
- b) ブルガリア機関名： 国立ソフィア総合経済大学付属大学院
- c) 支援機関名： 経済エネルギー省、中小企業振興庁
- d) プロジェクトサイト： ソフィア市
- e) 専門家派遣： 長期専門家 3名
◆センター運営/経営戦略
◆マーケティング及び販売促進
◆センター運営
短期専門家 15名
(トータルクオリティマネジメント；マーケティング戦略；日本の経営)
- f) 研修員受入： 個別型研修
「ビジネス人材育成ブルガリア経営者」年8名×3年
「ビジネス人材育成センター指導」年2名×3年
「ビジネス人材育成センター運営」年2名×1年
- g) 機材の供与： インターラクティブな講義に必要な機材、コンピュータ等関連機材他
- h) 概要： 産業政策という政策レベルの支援を実施したブルガリアにおいては、更に中小企業経営者向けの実践的なビジネス人材育成を手掛ける必要性が認識された。この為、ビジネス人材育成センター（MSDC）の設立を目指すプロジェクトを実施し、次のような成果が達成された。
- ニーズ調査を実施し、その結果を踏まえ日本的経営を包括的に学習する「Global Management and Leadershipコース」を開発
 - 同コースの各科目に係るシラバス、教材及び日本企業の経営に係るケーススタディが整備
 - 近隣国でビジネス人材育成に取り組む各国のJICAカウンターパートの参加を得て国際ワークショップを開催
 - ビジネスコースやセミナー、企業研修等の企画、調整、実施に係る技術移転を実施
- i) フォローアップ： 2007年度と 2008年度にフォローアップ協力を通じて、ブルガリアの援助国化に繋がる、更なる支援をMSDCに対して実施した。
- ビジネス人材育成に係る産官学連携の構築
 - TQMに取り組む企業にインセンティブを与える表彰制度の設立に関し、MSDC連携機関を支援
 - MSDCカウンターパートがブルガリアの援助国化に係り技術リソースとしての役割を負うべく支援



⑤ カザンラック地域振興計画プロジェクト

- a) 協力期間： 2004年10月～2008年3月
- b) ブルガリア機関名： カザンラック市役所
- c) 支援機関名： 経済エネルギー省、地域開発公共事業省、農林省
- d) プロジェクトサイト： カザンラック市
- e) 専門家派遣： 短期専門家 5名（プロジェクト・リーダー／特産品戦略；イベント戦略；バラ及びハーブ戦略；ルーラルツーリズム；サービス向上人材育成戦略）
- f) 研修員受入： 個別型研修
「ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法」年10名×3年
- g) 機材の供与： 専門家の活動に必要なコンピュータ等関連機材
- h) 概要： 市場経済への移行に伴い、ブルガリアでは大都市部と、地方都市や農村部との経済格差が顕著になりつつあった。これら経済格差を是正し、地域を活性化する支援が求められたため、地域振興を手がけるプロジェクトを実施した。
- 年間を通じて魅力ある観光地にすべく「バラとハーブ」や「農村滞在型ツーリズム」等をテーマに様々なプログラムを開発
 - トラキア文化をテーマにした新たなイベントの開発
 - 地元の雇用を拡大する新たな地域特産品の開発と販売推進
 - サービスを提供する人々へのトレーニングプログラムを開発
 - カザンラックからの情報発信と提供の強化
 - 各種イベントやプログラムの開発・実施、特産品開発・販売推進、民宿サービス等に係る技術移転を実施
- i) 成果： 住民のイニシアティブも得て、観光を主体とした多くの成果が認められた。
- 西欧2つ星基準を満たした約15軒の民宿が新規ビジネスをスタート
 - トラキア文化に関する新しいイベントが開発され観光客誘致に効果
 - 鑑賞用バラが植栽され、美観が大きく改善
 - 体験型の様々なプログラムが開発
 - おもてなしの心で迎えるサービス改善
 - 情報発信源となるインフォセンターが完備
 - 工芸家協会を中心に、特産品技術レベルが向上
 - 民宿組合、工芸家協会、市、インフォセンター等が連携したカザンラック観光開発協会が設立され、地域開発の核となった。
- g) フォローアップ： 2008年度にフォローアップ協力を通じて、カザンラック地域振興モデルの全国普及を支援した。

